

新潟市国土強靱化地域計画の進捗状況【足元の安心安全の確保】

1. 集計結果

○：予定どおり進んでいる	53/66 (80.3%)
△：予定より若干遅れている	6/66 (9.1%)
×：予定より遅れている	2/66 (3.0%)
※：評価不可	5 ← 実績の算出が3月以降となる施策や数値化することが困難な指標を指します

計画期間2020～2024の5か年のうち、
2020～2022のみ表示しています。(年度)
2022の目標欄には、現時点で目標
設定がある指標のみ記載しています。

2. 一覧

起きてはならない最悪の事態

①建物等の大規模倒壊や火災による多数の死傷者の発生

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標	2020	2021	2022	計画目標・最終目標	
1-1	住宅、建築物等の耐震化	○民間の住宅、建築物等の耐震化については、新潟市建築物耐震改修促進計画を基に耐震化を促進する。 ○民間の戸建の木造住宅や分譲マンション、保育所・幼稚園等については、耐震改修に向けた補助制度を活用することにより、耐震化を促進していく。 ○体育館やホール等の大規模空間の特定天井や照明器具などの脱落対策を引き続き推進する。	○	建築行政課 公共建築第1課	住宅・建築物の耐震化率 (住宅)	目標	90%	90%	-	
					実績	88%	3月末に集計			
					達成率	97.8%	-			
					住宅・建築物の耐震化率 (特定建築物)	目標	95%	95%	-	
						実績	90%	3月末に集計		
						達成率	94.8%	-		
市有施設の避難所等の特定 天井改修率	目標	43%	52%	59%	-					
	実績	43%	52%							
達成率	100%	100%								
1-2	家具等の転倒防止	○地震発生時における人的被害軽減のため、自助による家具等の転倒防止対策が求められるが、高齢者等においては自ら実施することが困難な場合もあることから、補助制度の活用や転倒防止対策の重要性について市民周知を強化し、転倒防止対策を推進する。	※	建築行政課						
1-3	緊急輸送道路の機能確保	○緊急輸送道路等の沿線、沿線建築物について優先的に耐震化を促進する。 ○緊急輸送道路等（一般国道113号、主要地方道新潟黒埼インター匝口線、主要地方道新潟亀田内野線、市道嘉瀬蔵岡線2号）の無電柱化を着実に進める。	○	建築行政課 道路計画課	緊急輸送道路等の無電柱化	目標	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進
					実績	事業推進	事業推進			
					達成率	-	-			
1-4	緊急車両の進入路、避難路の整備	○居住地において、緊急車両の進入路、避難路を確保するため、幹線道路（幅員7.5m以上）や橋梁の整備を着実に進める。	○	道路計画課	幹線道路・橋梁整備	目標	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進
					実績	事業推進	事業推進			
					達成率	-	-			
1-5	道路啓開体制の強化	○災害時応援協定に基づき、道路啓開体制を強化する。	○	土木総務課	建設業の協会及び団体が参加する土木部主催の地震想定防災訓練の実施	目標	1回	1回	1回	1回/年
					実績	1回	1回			
					達成率	100%	100%			
1-6	避難場所の指定・整備	○市街地を中心として、防災上重要な公園、緑地、広場の整備を進める。	○	公園水辺課	市民1人当たりの都市公園面積	目標	-	-	-	
					実績	10.6㎡	10.6㎡			
					達成率	-	-			

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2020	2021	2022	計画目標・最終目標
1-7	消防署の機能維持	○消防活動の拠点となる各区の消防署は8箇所とも耐震化済であり、発災時には確実にその機能を発揮させる。	○	消防局総務課	庁舎の耐震化	目標	100%			100%
						実績	100%			
						達成率	100%	2020達成済		
1-8	消防部隊及び消防装備等の強化	○消防部隊の災害対応能力を一層強化するとともに、消火活動上、重要な消火栓、防火水槽等の消防水利、消防車両等の整備を計画的に進める必要がある。また、航空消防体制の取組について検討する。	○	消防局警防課	消防水利充足率	目標	95%	95%		前年度以上
						実績	95%	95%		
						達成率	100%	100%		
					消防車両等の更新	目標	8台	9台		前年度以上
						実績	9台	10台		
						達成率	100%	100%		
1-9	消防団の充実強化	○消防団活動の更なる充実強化に向け、入団促進、活動環境を整備し、より地域に密着した活動を推進する。	○	消防局警防課	人口10万人当たりの消防団員数 (1月1日現在)	目標	政令市中トップ	政令市中トップ		政令市中トップ
						実績	756人	708人		
						達成率	100%	100%		
1-10	地域における防災活動の強化と防災リーダーの育成	○災害時には、お互いの助け合いにより、命を守る共助が大切となることから、自主防災組織の結成・活動を支援するとともに、防災士等のスキルアップを図るなど、地域における防災リーダーの育成を進める。	○	防災課	市推奨防災訓練実施率	目標	95%	95%	95%	95%
						実績	80%	89.2		
						達成率	84.2%	93.9%		
					防災士等を対象としたスキルアップ研修会の実施	目標	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上/年度
						実績	4回	4回		
						達成率	100%	100%		
1-11	事業所等の火災に対する安全対策	○事業所等の安全対策の強化に向け、防火対象物及び危険物施設に対する是正指導や防火管理体制、自衛消防力の強化を積極的に推進する。	○	消防局危険物保安課 消防局予防課	老朽地下タンクの漏洩防止措置推進	目標	99%	99%	99%	99%
						実績	98.6%	99.5%		
						達成率	99.6%	100%		
					関係団体等と連携した事故防止研修会	目標	1回	1回	1回	1回
						実績	1回	1回		
						達成率	100%	100%		
					違反是正を含めた事業所等の防火安全対策強化（防火対象物点検報告制度の適合率の向上）	目標	82%	83%	83%	83%
						実績	82%	84%		
						達成率	100%	100%		
1-12	新潟県の新幹線駅部高架橋の耐震化	— (R1耐震補強対策完了)	※	JR東日本		目標				
						実績				
						達成率				
1-13	その他	○道路や鉄道、港湾、空港、上下水道、学校施設等のインフラ施設については、各々の耐震化だけでなく、施設の状況やライフサイクルコストを踏まえた上で、長寿命化を図りながら効率的な維持管理・更新を進める。(国・県・市)	※	建築行政課		目標				
						実績				
						達成率				

②河川洪水や異常気象等での突発的又は広域かつ長期的な浸水等による死傷者の発生

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2020	2021	2022	計画目標・最終目標
2-1	河川修繕等の治水対策等	○信濃川やすらぎ堤の整備や信濃川本川の河道掘削、もぐり橋の解消、阿賀野川の河道掘削や堤防強化対策、大河津分水路改修事業、中ノロ川の改修など、治水対策を着実に進める。(国・県・市)	○	土木総務課	新潟市内における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率	目標	63%	65.1%		-
						実績	64.1%	65.1%		
						達成率	100%	100%		
2-2	海岸保全施設等の整備	○新潟海岸の海岸侵食対策として、海岸保全施設の整備を進める。(国・県)	○	土木総務課	新潟市内の侵食海岸における直轄海岸保全施設の整備率	目標	69%	88%		-
						実績	70.7%	88%		
						達成率	100%	100%		
2-3	市街地等の浸水対策	○農業用排水機場や下水道施設の処理場ポンプ場等の排水施設の機能強化や非常用電源の確保などの対策を進めるとともに、雨水管やポンプ場などの浸水対策施設の整備を進める。(国・県・市) ○浸水対策の進んだ地域においても計画雨量を超える集中豪雨への備えが必要な箇所について、更なる対策を進める。	○	下水道計画課 農村整備・水産課	浸水対策率	目標	73.4%	76.3%	76.7%	79.2%
						実績	73.4%	73.4%		
						達成率	100%	96.2%		
					農業用排水機場の非常用電源整備率	目標	29.4%	35.0%	40.0%	59%
						実績	29.4%	29.4%		
						達成率	100%	84%		
2-4	洪水等の避難対策	○ハザードマップを有効活用してもらえるよう市民周知を継続的に行う。 ○洪水を想定に含んだ地区防災計画の策定や避難訓練の実施など、具体的な行動に結びつける。 ○要配慮者の安全確保が的確に行われるよう、避難確保計画の策定を進める。	○	防災課 危機対策課	洪水を想定した地域の防災訓練実施組織数	目標	前年度以上	26組織		前年度以上
						実績	26組織	23組織		
						達成率	-	88.5%		
					水防法に基づく要配慮者利用施設の避難確保計画策定率	目標	100%	100%	100%	100%
						実績	84.7%	89.5%		
						達成率	84.7%	89.5%		

③土砂災害等による多数の死傷者の発生

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2020	2021	2022	計画目標・最終目標
3-1	土砂災害時の避難対策	○ハザードマップを有効活用してもらえるよう市民周知を継続的に行う。 ○土砂災害を想定に含んだ地区防災計画の策定や避難訓練の実施など、具体的な行動に結びつける。	△	防災課	土砂災害を想定した地域の防災訓練実施組織数	目標	前年度以上	9組織		前年度以上
						実績	9組織	6組織		
						達成率	-	66.7%		
3-2	山地災害等の防止対策	○山地災害等を防止するため、森林整備事業等による防災・減災対策を推進する。	○	農林政策課	森林整備ボランティア団体等による森林整備の促進	目標	整備活動推進	整備活動推進		-
						実績	整備活動推進	整備活動推進		
						達成率	-	-		

④広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2020	2021	2022	計画目標・最終目標
4-1	津波発生時の避難場所の確保及び周知	○津波発生時の避難場所を確保し、適切な避難行動の周知を引き続き進める。 ○ハザードマップ及び災害別対応表示版により避難場所の周知を図る。	○	防災課	市指定津波避難ビルへの災害対応別表示版の整備率	目標	100%	100%	100%	100%
						実績	5基設置	1基設置		
						達成率	100%	100%		
4-2	災害情報発信手段の整備	○沿岸や河口沿いへの新型同報無線などの拡充をはじめとした災害情報発信手段の整備を進める。	○	危機対策課	北、東、中央、西区に新型同報無線を計9箇所整備	目標	5箇所	2箇所		9箇所
						実績	5箇所	2箇所		
						達成率	100%	100%		

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標	2020	2021	2022	計画目標・最終目標
4-3	津波の避難対策	○ハザードマップを有効活用してもらえるよう市民周知を継続的に行う。 ○津波発生を想定に含んだ地区防災計画の策定や避難訓練の実施など、具体的な行動に結びつける。	○	防災課	津波を想定した地域の防災訓練実施組織数	目標	前年度以上	16組織	前年度以上
						実績	16組織	14組織	
						達成率	—	87.5%	

◎情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標	2020	2021	2022	計画目標・最終目標	
5-1	災害応報伝達体制の整備	○市民への迅速かつ正確な災害情報の伝達に向けて、今後も時代に即したツールを的確に取り込むとともに、報道機関との連携を強化する。 ○北陸地方整備局や県、東北電力等との防災関係機関やライフライン関係機関等及び、市関係部署等と、無線による連絡体制を構築しており、災害時に確実にその機能を発揮できるよう無線運用訓練を継続実施する。	○	危機対策課	関係機関等との無線運用訓練	目標	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上/年度
						実績	1回	1回		
						達成率	100%	100%		
5-2	市民に対する防災意識啓発	○市民（企業、社会福祉施設等を含む）が各々の立場において、災害発生時の危機感を認識し、自ら情報収集したうえで的確に判断できるよう、防災意識を醸成する。	○	防災課 危機対策課	にいがた防災メール登録者数	目標	500人増加	500人増加	500人増加	500人増加/年度
						実績	27,000人	29,700人		
						達成率	100%	100%		
5-3	避難施設の災害別対応可否の周知	○全避難所の災害種別（地震、洪水、土砂災害、津波）ごとの避難可否区分について、市民に適切な情報を周知し、実際の的確な避難行動に結びつけるため、新たな指定避難所の指定や被害想定の見直しがあった場合には、速やかに修正を行う。	○	防災課	新たな避難所指定や被害想定見直しに伴う災害別対応表示版の適正な整備	目標	42施設	13施設	—	
						実績	42施設	13施設		
						達成率	100%	100%		

◎劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標	2020	2021	2022	計画目標・最終目標	
6-1	避難所の環境整備、円滑な運営	○避難所等の生活環境の改善を図るため、防災公園での非常用トイレ設備を進めるほか、避難所等へのマンホールトイレ設置について避難施設の設備等に合わせて検討する。 ○再生可能エネルギー発電整備や蓄電池設備を導入する際は、避難所の防災機能強化を図るべき施設を優先する。 ○停電時における避難所避難者の安全確保、生活空間の確保ができるよう、電源設備等を確保する。	△	防災課 下水道計画課 環境政策課 公園水辺課	避難所施設への非常用発電機等の整備	目標	—	2020達成済	—	
						実績	343施設			
						達成率	100%			
					避難所運営体制の整備（避難所運営委員会の立ち上げ）	目標	60避難所	130避難所	200避難所	全避難所
						実績	2避難所	80避難所		
						達成率	3%	61.5%		
					マンホールトイレ整備の検討	目標	検討	検討	—	
						実績	検討	検討		
						達成率	—	—		
					再生可能エネルギーなど分散型電源の活用	目標	—	—	—	
						実績	—	—		
						達成率	—	—		
6-2	福祉避難所の整備	○公的施設のほか、民間施設の利用を含め、協定締結等により福祉避難所を確保する。 ○福祉避難所（母子向け）のあり方や効果的な運営について、検討を進める。	○	子ども家庭課 障がい福祉課	福祉避難所数（母子等向け）	目標	前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加
						実績	12施設	12施設		
						達成率	100%	—		
					福祉避難所数（高齢者等向け）	目標	69施設	70施設	71施設	前年度より増加
						実績	70施設	70施設		
						達成率	100%	100%		

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2020	2021	2022	計画目標・最終目標
6-3	避難行動要支援者対策	○災害時に、避難行動要支援者の避難支援が円滑にかつ的確に行われるよう、制度周知や取組事例紹介等により、地域における個別避難支援計画の策定を進める。	○	防災課	個別避難支援計画策定率	目標	65.3%	65.6%	66%	前年度以上
						実績	65.6%	66%		
						達成率	100%	100%		
6-4	健康管理体制の整備	○発災時における被災者の健康状態の把握を円滑に実施するため、保健師の確保体制を整備する。 ○発災現場においても的確な対応ができるよう、保健師等のスキルアップを図る。	○	保健管理課	保健師等を対象とした研修	目標	1回	1回	1回	1回以上/年度
						実績	1回	1回		
						達成率	100%	100%		
⑦被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止										
No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2020	2021	2022	計画目標・最終目標
7-1	自助・共助を含めた災害備蓄	○公的備蓄の適正な備蓄方法や品目、数量等を検討するとともに、自助・共助による災害備蓄の充実に向け、個人備蓄や事業所等での備蓄の必要性を周知し、実際の行動に結びつける。 ○災害時、被災者へ迅速に備蓄物資を供給するため、指定避難所への分散備蓄を進める。	○	防災課	自主防災組織等を対象とした防災講座の開催	目標	1回	1回	1回	1回以上/年度
						実績	4回	4回		
						達成率	100%	100%		
					公的備蓄の備蓄目標達成率の向上	目標	80%	95%	95%	100%
						実績	70%	95%		
						達成率	88%	100%		
7-2	物資供給の協力体制の強化	○物資供給や、交通網の早期復旧に向けた協力体制を強化するため、締結済の災害時応援協定の実効性を更に向上させるとともに、各種団体との災害時応援協定の締結を一層進める。 ○災害時における円滑な物資供給を行うため、平時から物流関係事業者等と連携し、物資輸送訓練等の実践的な取組を進める。	○	危機対策課 防災課	協定締結団体との訓練実施	目標	1回	1回	1回	1回以上/年度
						実績	0回	0回		
						達成率	0%	0%		
					協定締結団体数	目標	1団体	1団体	1団体	1団体以上増加/年度
						実績	1団体	1団体		
						達成率	100%	100%		
7-3	緊急車両の進入路、避難路の整備	○緊急車両の進入路、避難路となる幹線道路（7.5m以上）や橋梁の整備を着実に進める。 ○耐震化岸壁の整備や、航路啓開体制の整備を着実に進める。（国・県）	△	道路計画課 港湾空港課	幹線道路・橋梁整備	目標	事業促進	事業促進	事業促進	事業促進
						実績	事業促進	事業促進		
						達成率	—	—		
					平成27年港湾計画改定による大規模地震対策施設（耐震強化岸壁）	目標	—	*	* 西港区3箇所（683m） 東港区6箇所（1,600m）	
						実績	—	1箇所		
						達成率	—	16.7%		
					平成27年港湾計画改定による大規模地震対策施設（港湾道路）	目標	—	*	* 西港区4路線 東港区3路線	
						実績	—	6路線		
						達成率	—	85.7%		
					港湾BCPIによる訓練実施率	目標	—	訓練実施	訓練の実施	
						実績	—	訓練実施		
						達成率	—	—		

◎被災による医療機能の麻痺

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標	2020	2021	2022	計画目標・最終目標	
8-1	新潟市民病院の機能整備	○「新潟市民病院」について、発災時に災害拠点病院としての機能を確実に発揮させるため、引き続き、食糧や医薬品等の備蓄管理及び防災・非常時緊急連絡体制の更新等を行う。	× (〇)	市民病院経営企画課	新潟市民病院内の災害時医療訓練	目標	1回	1回	1回	1回/年度
						実績	0回	0回		
						達成率	0%	0%		
					DMAT出動訓練	目標	1回	1回	1回	1回/年度
						実績	0回	0回		
						達成率	0%	0%		
8-2	医療救護活動体制の整備	○発災時における医療救護活動を円滑に実施するため、災害医療コーディネーターチームの機能を確実に発揮させるとともに、災害時保健医療救護活動計画や災害時医療救護活動マニュアルに基づき、医療関係団体等との連携体制や活動体制の強化を図る。 ○発災時における迅速かつ効果的な医療提供体制を確保するため、本市の現状と課題に即した施策や取組を示した計画を策定する。	× (〇)	地域医療推進課	第二期新潟市医療計画の策定	目標	—	—	—	策定
						実績	—	—		
						達成率	—	—		
					医療救護所運営訓練	目標	1回	1回	1回	1回/年度
						実績	0回	0回		
						達成率	0%	0%		
8-3	医薬品・医療従事者等の確保	○発災時に医療救護所や避難所等へ供給する医薬品や医療資器材の備蓄供給体制を確保するため、備蓄方法の見直しや関係団体との災害時応援協定の締結を進める。 ○発災時に医療救護班を編成する医療従事者を確保するため、医療関係団体等と協議しながら体制を整備する。	○	地域医療推進課	協定締結団体数	目標	検討	検討	1団体以上増加	
						実績	検討	検討		
						達成率	—	—		
8-4	災害拠点病院のアクセス機能確保	○液状化等の道路被災時においても災害拠点病院等にアクセスできるよう、緊急輸送路の道路啓開体制を速やかに行うために、建設業の協会及び団体との連携を強化する。(国・市)	○	土木総務課	建設業の協会及び団体が参加する土木部主催の地震想定防災訓練の実施	目標	1回	1回	1回	1回/年度
						実績	1回	1回		
						達成率	100%	100%		

◎市役所及び区役所の被災による大幅な機能低下

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標	2020	2021	2022	計画目標・最終目標	
9-1	庁舎等の耐震化	○市役所及び区役所機能を維持するため、市役所区役所庁舎の整備について、耐震性や老朽度等を踏まえながら総合的に検討していく。	※	総務課	—	目標				
						実績				
						達成率				
9-2	業務継続体制の強化	○災害時における業務継続体制の強化に向け、他都市との相互補完・連携体制の構築及び業務継続計画の総合的な見直しを行う。	○	防災課 危機対策課	業務継続計画・応急対策マニュアル等に関する研修会の開催	目標	1回	1回	1回	1回以上/年度
						実績	0回	1回		
						達成率	0%	100%		
					各対策部応急対策マニュアルの見直し・修正	目標	1回	1回		1回以上/年度
						実績	1回	1回		
						達成率	100%	100%		
					新潟市業務継続計画を活用した全庁防災訓練の実施	目標	1回	1回		1回以上/年度
						実績	0回	1回		
						達成率	0%	100%		

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2020	2021	2022	計画目標・最終目標					
9-3	バックアップ体制の強化	○各庁舎について、物資の備蓄、電力、各種システムデータ等にかかる民間事業者との協定締結等によりバックアップ体制を強化する。	○	防災課	バックアップ体制の強化につながる民間事業者との協定締結	目標 実績 達成率	- 1団体 -	- 1団体 -	-	-					
9-4	他都市等との相互応援協定等	○集団での「21大都市災害時相互応援協定」や「災害時における近隣市町村相互応援」、個別的な川崎市、横浜市、さいたま市、前橋市、高崎市の関東方面の自治体等との相互応援協定を効果的に活用するため、相互の訓練への参加や連絡体制の充実、定例会議などを通じ、日頃からの連携を強化する。 ○災害時に情報通信確保や被災状況調査及び応急対策の支援などを担うTEC-FORCEとの応援体制について関係強化を進める。 ○他都市等との相互応援協定による人的支援を迅速かつ円滑に受け入れるよう、受援対象業務の特定、要請及び受け入れの手順等を定めた受援計画について継続的な見直しを行う。	○	危機対策課	指定都市市長会行動計画担当課長会、幹事市等連絡会、支援グループ連絡会への参加	目標 実績 達成率	1回以上 1回 100%	1回以上 3回 100%	1回以上	1回以上/年度					
					大都市防災主管者会議	目標 実績 達成率	1回 1回 100%	1回 1回 100%	1回/年度						
					自治体防災情報ネットワーク連絡会	目標 実績 達成率	1回 1回 100%	1回 1回 100%	1回/年度						
					9-5	罹災証明書等の発行体制等の強化	○災害時における罹災証明書の作成・発行を迅速に行えるよう、住家の被害認定調査実施体制を強化していく。	○	資産評価課 税制課 危機対策課	罹災証明書発行システム操作研修又は被害認定調査研修	目標 実績 達成率	1回 1回 100%	1回 2回 100%	1回	1回/年度

⑩防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2020	2021	2022	計画目標・最終目標
10-1	通信施設の耐震化等	○通信ビルの耐震化及び水害対策、非常用発電機等を整備済みであり、今後は電力供給停止の長期化に備え、施設稼働用の非常用発電機の燃料確保策を強化するとともに、訓練の実施等を通じて実効性を高める。	○	NTT東日本新潟支店	広域長時間停電対応を含むNTTグループ防災訓練実施(図上・実動)	目標 実績 達成率	3回 2回 66.6%	3回 4回 100%	-	-
					非常用発電機(エンジン)の更改	目標 実績 達成率	- - -	2ビル 0ビル 0%	-	-
					無停電電源装置の設置	目標 実績 達成率	- - -	4台 4台 100%	-	-

①地震・洪水・大雪等による地域交通ネットワーク及び広域的な基幹交通の機能停止

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標	2020	2021	2022	計画目標・最終目標			
11-1	交通・物流ネットワークの確保	○様々な交通ネットワークの分断の事態に適切に対応して各輸送手段相互の代替性を確保し、必要な人員・物資等を円滑に被災地に供給できるよう、啓開・復旧・輸送等に係る施設管理者、民間事業者等の間の情報共有及び連携体制の強化を図る。(国・県・市等) ○災害時における各輸送手段の代替性を確保するため、「道路の整備に関するプログラム」等に基づく整備をはじめ、港湾、空港の整備を進める。(国・県・市)	△	港湾空港課 道路計画課	平成27年港湾計画改定による大規模地震対策施設(耐震強化岸壁)	目標	*	*		* 西港区3箇所(683m) 東港区6箇所(1,600m)		
						実績	1箇所	1箇所				
						達成率	16.7%	16.7%				
							平成27年港湾計画改定による大規模地震対策施設(港湾道路)	目標	*	*		* 西港区4路線 東港区3路線
						実績	6路線	6路線				
						達成率	85.7%	85.7%				
							港湾BCPIによる訓練実施率	目標	訓練実施	訓練実施		訓練の実施
						実績	訓練実施	訓練実施				
						達成率	-	-				
							道路整備プログラムに基づく整備	目標	事業促進	事業促進	事業促進	事業促進
						実績	事業促進	事業促進				
						達成率	-	-				
11-2	道路ネットワークの整備	○代替性確保のため、日本海沿岸東北自動車道や万代島ルート線などの着実な事業促進や、新潟中央環状道路の整備推進を図るなど、高規格道路、放射環状型幹線道路ネットワークの整備を着実に進める。(国・県・市等)	○	道路計画課	新潟中央環状道路のうち一般国道8号から一般国道116号間の供用開始	目標	1.3km	1.3km	5.1km	L=5.1km (供用開始)		
						実績	1.3km	1.3km				
						達成率	100%	100%				
							高規格幹線道路の整備(国等)	目標	事業促進	事業促進	事業促進	事業促進
						実績	事業促進	事業促進				
						達成率	-	-				
11-3	緊急輸送道路等の広域的な基幹交通の確保	○緊急輸送道路に係る法面の防災対策事業を着実に推進する。 ○緊急輸送道路等における法定点検道路施設の点検・補修を着実に実施する。 ○緊急輸送道路上の橋梁について、老朽化対策(山ノ下橋、亀田跨線橋、獅子ヶ鼻大橋の架け替え)や、もぐり橋解消(小須戸橋の架け替え)などを着実に推進する。 ※小須戸橋の架け替え：施工期間令和元年度～令和15年度末(予定) ○「耐震補強計画」に基づき、緊急輸送道路上橋梁のほか、跨線橋等の耐震化を着実に進める。 ○主要幹線道路等に位置する道路照明等の道路附属物の老朽化対策を推進する。	○	土木総務課 道路計画課	道路橋の定期点検実施率(2巡目)	目標	31%	52%	81%	100%		
						実績	31%	52%				
						達成率	100%	100%				
							もぐり橋解消 小須戸橋架け替え	目標	3%	12%	22%	100% (供用開始)
						実績	3%	9%				
						達成率	100%	80%				
							老朽化対策 山ノ下橋など架け替え	目標	事業促進	事業促進	事業促進	事業促進
						実績	事業促進	事業促進				
						達成率	-					
11-4	安心・安全な冬期道路交通の確保	○冬期間の道路交通を確保するため、緊急輸送道路に設置している仮設防雪柵を恒久化することや、老朽化した消雪パイプの更新など雪対策を着実に進める。 ○主要幹線道路の通行止めや交通渋滞などの不測の事態の発生を見据え、除排雪機械の計画的な更新や増強などを着実に進める。	○	土木総務課	令和11年度末までに防雪柵恒久化約13kmの整備を行う	目標	1.3km	1.3km	1.3km	13km (R11年度末)		
						実績	0.87km	2.2km				
						達成率	66.9%	100%				

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2020	2021	2022	計画目標・最終目標		
11-5	港湾施設の耐震化対策等	○新潟港における耐震強化岸壁や臨港道路の整備、コンテナターミナルの拡張などを促進し、新潟港における緊急物資輸送拠点及び幹線貨物輸送拠点に必要な施設を確保する。 ○堤内地への浸水防止対策を検討する。(国・県) ○港湾BCPを基に関係機関を含めた定期的な訓練を実施することで、新潟港の災害対応能力強化する。(県)	△	港湾空港課	平成27年港湾計画改定による大規模地震対策施設(耐震強化岸壁)	目標	*	*		* 西港区3箇所(683m) 東港区6箇所(1,600m)		
						実績	1箇所	1箇所				
						達成率	16.7%	16.7%				
							平成27年港湾計画改定による大規模地震対策施設(港湾道路)	目標	*	*		* 西港区4路線 東港区3路線
						実績	6路線	6路線				
						達成率	85.7%	85.7%				
		港湾BCPによる訓練実施率	目標	訓練実施	訓練実施		訓練の実施					
			実績	訓練実施	訓練実施							
			達成率	-	-							
11-6	空港施設の大規模自然災害対策	○策定した新潟空港A2-BCPの見直しを随時行い、様々な災害に対する適応力の強化を図る。(国) ○排水機能の設計値の見直しとそれに伴う対策を行うなど、浸水対策の検討を進める。(国)	○	港湾空港課	空港BCP(A2-BCP)見直し	目標	-	-		見直し(随時)		
						実績	訓練実施	訓練実施				
						達成率	-	-				
							新潟空港における浸水対策	目標	-	-		対策実施
			実績	測量実施	対策検討							
			達成率	-	-							

⑫農地の荒廃や生産基盤の機能停止等による食料供給の停滞

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2020	2021	2022	計画目標・最終目標		
12-1	食料生産基盤の整備	○農業用排水機場における耐震照査の早期完了及び照査結果に基づいた耐震対策を推進する。(国・県) ○インフラ施設については、各々の耐震化だけでなく、施設の状況やライフサイクルコストを踏まえた上で、長寿命化を図りながら効率的な維持管理・更新を進める。(国・県・市等)	○	農村整備・水産課	農業用排水機場の耐震照査率	目標	64.7%	82%	88%	100%		
						実績	64.7%	82%				
						達成率	100%	100%				
12-2	農地の荒廃抑制	○地域コミュニティと連携し、農地や農道・水路の維持管理を共同で行うことで、農地の荒廃を防ぎ、田んぼダムによる洪水緩和機能など農地が持つ多面的機能を発揮させる。	○	農村整備・水産課	多面的機能支払の取り込み率	目標	92%	94%	95%	95%		
						実績	87%	88.2%				
						達成率	94.6%	93.8%				
							田んぼダムの面積	目標	6,200ha	6,400ha	6,500ha	6,500ha
								実績	6,046ha	6,120ha		
								達成率	97.5%	95.6%		

⑬電力やガス等の長期にわたるエネルギー供給の停止

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2020	2021	2022	計画目標・最終目標
13-1	発電所及び送電線の耐震化等	○発電所、変電所および送配電線等の電力設備は、順次最新知見を踏まえ設備の減災対策を講じていく。また、設備被害があった場合には、送配電系統の切替や電源車および仮設備(仮設変圧器・仮送電鉄柱・仮設架空配電線など)の構築により早期に応急復旧等を図っていく。	※	東北電力(株) 東北電力ネットワーク(株)	—	目標				—
						実績				
						達成率				
13-2	電力供給にかかる受援体制の整備	○災害により大規模・広域的な停電が発生した場合は、全社または他社(他電力、協力会社)からの応援により、早期復旧を図る。	○	東北電力(株) 東北電力ネットワーク(株)	大規模災害を想定した全社大の訓練の実施	目標	1回	2回		—
						実績	2回	2回		
						達成率	100%	100%		

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標	2020	2021	2022	計画目標・最終目標	
13-3	都市ガス施設の耐震化等	○耐震性の高い導管の敷設などの地震対策及び津波浸水対策を進める。 ○二次災害防止のため、地震被害が大きな地域は「ガバナ―監視遮断システム」により速やかに供給停止を行う。供給停止を行った地域は、自社または他社（他ガス会社、日本ガス協会等）からの応援体制を構築し、早期復旧を図る。	○	北陸ガス新潟供給センター	白ガス管の(本支管)入替完了	目標	対策完了			対策完了
						実績	2,664m			
						達成率	100%	2020達成済		
					供給設備の津波・大雨洪水対策完了	目標	12設備	—	対策完了	対策完了
						実績	12設備	—		
						達成率	100%	—		
非耐震管の(本支管)入替完了	目標	—	1,000	500	対策完了					
	実績	—	1,118							
	達成率	—	100%							
13-4	再生可能エネルギーなど分散型電源の活用	○公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池等の導入により、防災拠点としての能力向上を図る。 ○非常用電源となり得る次世代自動車の導入を促進し、太陽光発電や蓄電池と連携させた防災型電力供給システムの構築を図る。 ○非常用電源の一つとして、ガスコージェネレーションの活用を検討する。	○	環境政策課	再生可能エネルギーなど分散型電源の活用	目標	—	—	—	
						実績	—	—		
						達成率	—	—		

⑭上水道の長期にわたる供給停止

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標	2020	2021	2022	計画目標・最終目標	
14-1	水道施設の耐震化等	○浄配水施設の耐震化を着実に進める。また、被災時の影響が大きい基幹管路の耐震化を優先的に進める。 ○最新の津波及び洪水ハザードマップ等に基づき、引き続き浄配水施設ごとに浸水対策の検討を進める。	○	水道局計画整備課	浄水施設耐震率	目標	47.8%	53.4%	53.4%	100%
						実績	45.0%	45.0%		
						達成率	94.1%	84.3%		
					ポンプ所耐震施設率	目標	95.9%	95.1%	95.1%	100%
						実績	95.8%	95.8%		
						達成率	99.9%	100%		
					配水池耐震施設率	目標	78.5%	84.4%	86.2%	100%
						実績	71.8%	74.6%		
						達成率	91.5%	88.4%		
					基幹管路耐震適合率	目標	65.9%	67.7%	69.3%	72.7%
						実績	66.7%	67.9%		
						達成率	100%	100.0%		
浄配水施設浸水対策率	目標	87.5%	87.5%	87.5%	87.5%					
	実績	87.5%	87.5%							
	達成率	100%	100%							
14-2	応急給水体制の強化	○応急給水体制の更なる強化を図るため、応急給水計画の見直しを継続的に行う。	○	水道局経営管理課	応急給水計画の継続的な見直し	目標	—	—	—	
						実績	実施	実施		
						達成率	—	—		
14-3	業務継続体制の強化	○水道事業の業務継続計画に基づく訓練や内容の見直しを実施する。	○	水道局経営管理課	新潟市業務継続計画の継続的な見直し	目標	修正	修正	—	
						実績	修正	修正		
						達成率	—	—		

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2020	2021	2022	計画目標・最終目標
14-4	相互応援体制等の強化	○相互応援体制の更なる強化のため、応援協定の拡充を図る。 ○相互応援協定等を締結した水道事業者や民間団体と防災訓練を実施する。 ○迅速かつ効率的な応急活動を行うため、地域住民との防災訓練を実施する。	○	水道局経営管理課	他の水道事業者との防災訓練実施回数	目標	-	-		-
						実績	3回	2回		
						達成率	-	-		
					目標	-	-		-	
実績	0回	0回								
達成率	-	-								
⑨下水道施設の長期にわたる機能停止										
No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2020	2021	2022	計画目標・最終目標
15-1	下水道施設の耐震化等	○既設の処理場・ポンプ場の耐震化について、下水道中期ビジョンに基づき施設の改築・更新に合わせ着実に進めるとともに、防災対策上重要な管路の耐震化を進める。 ○下水道施設は、浸水時における排水機能として欠かさない施設であることから、津波による影響が想定されるポンプ場・処理場については、被災時に排水機能を確保するための対策を進める。	○	下水道計画課	下水処理場・ポンプ場の耐震化率	目標	45.3%	45.3%	46.3%	46.3%
						実績	48.1%	48.1%		
						達成率	100%	100%		
					目標	42.9%	49.9%	53.6%	57.4%	
					実績	46.4%	51.3%			
					達成率	100%	100%			
					目標	0%	0%	0%	23.1%	
					実績	0%	0%			
					達成率	100%	100%			
15-2	下水道事業の業務継続体制の強化	○下水道事業の業務継続計画について、訓練の実施等を通じて実効性を高める。	○	下水道計画課	下水道BCPの運用	目標	運用・訓練	運用・訓練	運用・訓練	-
						実績	運用・訓練	運用・訓練		
						達成率	-	-		
15-3	その他	○インフラ施設については、各々の耐震化だけでなく、持続可能な下水道事業の実現のため、膨大な下水道施設の状況を把握・評価し、長期的な劣化状況を予想しながら施設を効率的に管理するストックマネジメントを実施する。	○	下水道計画課	ストックマネジメントの実施	目標	運用	運用	運用	-
						実績	運用	運用		
						達成率	-	-		
⑩大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により、復旧・復興が大幅に遅れる事態										
No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標		2020	2021	2022	計画目標・最終目標
16-1	災害廃棄物処理体制の整備	○災害廃棄物を分別する仮置場の運営方法等の具体的なマニュアルを整備する。	○	循環社会推進課	災害廃棄物処理にかかる応急対策マニュアルの策定	目標	策定	検討		策定
						実績	策定	検討		
						達成率	-	-		
16-2	廃棄物処理における協定体制の整備	○災害廃棄物等の円滑な処理のため、市内のし尿処理業者や産業廃棄物処理業者等との協定締結を進める。	○	循環社会推進課	家庭系一般廃棄物の収集運搬に関する協定締結	目標	-	-		-
						実績	検討	検討		
						達成率	-	-		

⑩地域コミュニティの機能が活かされないことによる被害の悪化、有形・無形文化の衰退や喪失

No.	項目名	施策の推進方針	評価	所属	指標	2020	2021	2022	計画目標・最終目標	
17-1	応急仮設住宅等の入居者選定	○応急仮設住宅等の供与にあたっては、入居者のその後の生活における孤独死や、居住していた地域のコミュニティ崩壊を防ぐための入居方針を決定しておく。	○	財産活用課 住環境政策課	災害時応急仮設住宅建設等候補地リストの更新	目標	-	-	-	
						実績	時点更新	時点更新		
						達成率	-	-		
					入居方針の決定	目標	-	-	-	
						実績	策定済	策定済		
						達成率	-	-		
17-2	防災教育	○自分の命は自分で守る力を身に付けることや、他人や地域のために率先して行動できる子どもの育成を目指して、防災教育に継続的かつ充実させながら取り組む。	○	学校支援課	防災教育・防災管理推進事業の実施	目標	34校	34校	実施	
						実績	中止	34校		
						達成率	-	100%		
17-3	文化財の保存対策	○災害時における文化財の破損等を防ぐため、日々の点検を行うとともに、文化財ごとの特性に応じた保存方法を検討し実施していく。 ○市内の文化財や文化財保管施設の耐震化など、災害対策を進めていく。	○	歴史文化課	文化財防災訓練	目標	実施	実施	実施	-
						実績	実施	実施		
						達成率	-	-		
					旧笹川家住宅保存整備	目標	耐震診断実施	庁内調整完了	整備基本計画策定	耐震診断実施
						実績	耐震診断実施	庁内調整完了		
						達成率	-	-		